



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 27 日

上場会社名 株式会社ゴールドクレスト
コード番号 8871

上場取引所 東証一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.goldcrest.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 管理部長

氏名 安川 秀俊

氏名 三浦 倫

TEL (03)3516-7111

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 27 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 10 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	100,132	29.0	21,396	95.3	20,514	116.4
16 年 3 月期	77,602	19.7	10,956	28.0	9,480	33.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	11,008	120.6	617.64	617.46	19.6	12.8	20.5
16 年 3 月期	4,990	32.6	279.94	279.88	10.2	6.9	12.2

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 17,824,175 株 16 年 3 月期 17,826,409 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	50.00	25.00	25.00	891	8.1	1.5
16 年 3 月期	40.00	0.00	40.00	712	14.3	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	169,532	61,018	36.0	3,422.66
16 年 3 月期	150,250	51,152	34.0	2,870.29

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 17,827,761 株 16 年 3 月期 17,821,200 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 64,239 株 16 年 3 月期 70,800 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,300	300	300	30.00	—	—
通期	75,000	13,600	7,600	—	30.00	60.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 426 円 30 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要因によって、実際の業績が上記の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 8 ページ及び 25 ページを参照してください。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		増減()
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		40,962		67,684		26,721
2. 売掛金		3,390		1,882		1,508
3. 販売用不動産		9,831		19,040		9,208
4. 仕掛不動産		85,190		70,193		14,997
5. 未収消費税等		224		-		224
6. 繰延税金資産		91		538		446
7. その他		1,077		805		271
8. 貸倒引当金		7		0		6
流動資産合計		140,761	93.7	160,143	94.5	19,382
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,478		3,483		
減価償却累計額		224		308		79
(2) 構築物		15		41		
減価償却累計額		6	8	5	36	27
(3) 車両運搬具		30		30		
減価償却累計額		20	9	20	9	0
(4) 器具及び備品		101		94		
減価償却累計額		55	46	63	31	14
(5) 土地			5,509		5,509	-
有形固定資産合計		8,828	5.9	8,762	5.1	66
2. 無形固定資産						
		15	0.0	18	0.0	3
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		140		110		30
(2) 出資金		82		0		82
(3) 繰延税金資産		44		44		0
(4) その他		377		453		75
投資その他の資産合計		645	0.4	608	0.4	37
固定資産合計		9,488	6.3	9,389	5.5	99
資産合計		150,250	100.0	169,532	100.0	19,282

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		増減() 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1.	支払手形	19,210		26,294		7,084
2.	買掛金	676		2,566		1,889
3.	短期借入金	5,950		650		5,300
4.	1年以内に償還予定の社債	4,000		1,000		3,000
5.	1年以内に返済予定の長期借入金	13,304		1,504		11,800
6.	未払法人税等	893		8,066		7,173
7.	前受金	4,268		1,189		3,078
8.	賞与引当金	39		44		5
9.	その他	1,300		1,490		190
	流動負債合計	49,642	33.1	42,806	25.2	6,835
固定負債						
1.	社債	47,500		60,000		12,500
2.	長期借入金	1,619		5,415		3,796
3.	退職給付引当金	45		52		7
4.	その他	291		240		51
	固定負債合計	49,455	32.9	65,707	38.8	16,251
	負債合計	99,097	66.0	108,514	64.0	9,416
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1.	資本準備金	12,190		12,190		-
	資本剰余金合計	12,190	8.1	12,190	7.2	-
利益剰余金						
1.	利益準備金	69		69		-
2.	任意積立金					
	別途積立金	15,000		20,000		5,000
3.	当期末処分利益	11,650		16,493		4,842
	利益剰余金合計	26,719	17.8	36,562	21.5	9,842
自己株式						
	自己株式	256	0.2	233	0.1	23
	資本合計	51,152	34.0	61,018	36.0	9,866
	負債・資本合計	150,250	100.0	169,532	100.0	19,282

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		増減() 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		77,602	100.0	100,132	100.0	22,529
1 販売不動産売上高		76,485		99,173		22,687
2 その他の他		1,117		959		157
売 上 原 価		61,250	78.9	73,270	73.2	12,020
1 販売不動産原価		60,396		73,046		12,649
2 その他の他		853		224		629
売上総利益		16,352	21.1	26,861	26.8	10,509
販売費及び一般管理費		5,395	7.0	5,465	5.4	69
営業利益		10,956	14.1	21,396	21.4	10,439
営業外収益						
1 受取利息	3			2		
2 契約収入	94			113		
3 施設賃貸料	12			13		
4 その他の他	110	219	0.3	65	193	0.2
営業外費用						
1 支払利息	581			210		
2 社債利息	233			666		
3 社債発行費	866			156		
4 支払手数料	5			13		
5 その他の他	8	1,695	2.2	28	1,075	1.1
経常利益		9,480	12.2	20,514	20.5	11,034
特別利益						
1 固定資産売却益	18			-		
2 貸倒引当金戻入益	-			0		
3 投資収益	35	53	0.1	39	39	0.0
特別損失						
1 固定資産売却損	-			0		
2 固定資産除却損	22	22	0.0	4	4	0.0
税引前当期純利益		9,511	12.3	20,549	20.5	11,038
法人税、住民税及び事業税	4,279			9,987		
法人税等調整額	242	4,521	5.9	446	9,540	9.5
当期純利益		4,990	6.4	11,008	11.0	6,018
前期繰越利益		6,660		5,937		
中間配当額		-		445		
自己株式処分差損		-		1		
合併引継繰越損		-		6		
当期未処分利益		11,650		16,493		4,842

利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
当期末処分利益		11,650	16,493
これを下記のとおり処分いたします			
利益配当金		712 (1株につき40円00銭)	445 (1株につき25円00銭)
別途積立金		5,000	10,000
次期繰越利益		5,937	6,047

- (注) 1. 平成 17 年 3 月期の利益配当金は自己株式 64,239 株を除いて計算しております。
 2. 平成 16 年 3 月期の利益配当金は自己株式 70,800 株を除いて計算しております。
 3. 平成 16 年 12 月に、平成 17 年 3 月期の間配当金 445 百万円(1株につき25円00銭)を配当いたしました。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	同左

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法 主な耐用年数 建物 3 年～56 年 構築物 10 年～20 年 車両運搬具 6 年 器具及び備品 3 年～15 年 (2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを締結しておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(2) 匿名組合への出資と会計処理 当社は、平成 7 年 9 月に航空機の購入及びレバレッジドリース（期間 10 年）を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100 百万円を出資しております。 当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または債務として処理しております。 また、同組合の当事業年度に属する損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合への出資と会計処理 同左</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1 所有目的の変更 所有目的の変更により、仕掛不動産から建物へ 132 百万円、土地へ 1,101 百万円、販売用不動産から建物へ 7 百万円、土地へ 6 百万円振替えております。</p>	<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 162 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																														
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛不動産</td><td style="text-align: right;">26,223 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,306 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,524 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">302 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,355 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">300 百万円</td></tr> <tr><td>社債に対する銀行保証 1年以内に返済予定</td><td style="text-align: right;">12,500 百万円</td></tr> <tr><td>の長期借入金</td><td style="text-align: right;">13,304 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,619 百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">3,885 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,608 百万円</td></tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 47,000,000 株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 17,892,000 株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 70,800 株であります。</p> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 当社顧客の住宅ローンに対して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般顧客</td><td style="text-align: right;">6,506 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 関係会社が債権譲渡を行う金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>(株)ファミリーファイナンス 7,368 百万円</p>	仕掛不動産	26,223 百万円	建物	2,306 百万円	土地	3,524 百万円	その他	302 百万円	計	32,355 百万円	短期借入金	300 百万円	社債に対する銀行保証 1年以内に返済予定	12,500 百万円	の長期借入金	13,304 百万円	長期借入金	1,619 百万円	前受金	3,885 百万円	計	31,608 百万円	一般顧客	6,506 百万円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛不動産</td><td style="text-align: right;">20,053 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,262 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,524 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">302 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,142 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社債に対する銀行保証 1年以内に返済予定</td><td style="text-align: right;">20,300 百万円</td></tr> <tr><td>の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,504 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">415 百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">756 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,975 百万円</td></tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 47,000,000 株</p> <p>同左</p> <p>発行済株式総数 普通株式 17,892,000 株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 64,239 株であります。</p> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 当社顧客の住宅ローンに対して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般顧客</td><td style="text-align: right;">13,895 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 関係会社が債権譲渡を行う金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>(株)ファミリーファイナンス 1,602 百万円</p>	仕掛不動産	20,053 百万円	建物	2,262 百万円	土地	3,524 百万円	その他	302 百万円	計	26,142 百万円	社債に対する銀行保証 1年以内に返済予定	20,300 百万円	の長期借入金	1,504 百万円	長期借入金	415 百万円	前受金	756 百万円	計	22,975 百万円	一般顧客	13,895 百万円
仕掛不動産	26,223 百万円																																														
建物	2,306 百万円																																														
土地	3,524 百万円																																														
その他	302 百万円																																														
計	32,355 百万円																																														
短期借入金	300 百万円																																														
社債に対する銀行保証 1年以内に返済予定	12,500 百万円																																														
の長期借入金	13,304 百万円																																														
長期借入金	1,619 百万円																																														
前受金	3,885 百万円																																														
計	31,608 百万円																																														
一般顧客	6,506 百万円																																														
仕掛不動産	20,053 百万円																																														
建物	2,262 百万円																																														
土地	3,524 百万円																																														
その他	302 百万円																																														
計	26,142 百万円																																														
社債に対する銀行保証 1年以内に返済予定	20,300 百万円																																														
の長期借入金	1,504 百万円																																														
長期借入金	415 百万円																																														
前受金	756 百万円																																														
計	22,975 百万円																																														
一般顧客	13,895 百万円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,200 百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">913 百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">672 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,200 百万円	人件費	913 百万円	租税公課	672 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,228 百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">837 百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">647 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,228 百万円	人件費	837 百万円	租税公課	647 百万円
広告宣伝費	2,200 百万円												
人件費	913 百万円												
租税公課	672 百万円												
広告宣伝費	2,228 百万円												
人件費	837 百万円												
租税公課	647 百万円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">67 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金</td><td></td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>消費税等繰延額</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">135 百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.27%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.88%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.53%</td></tr> </table>	未払事業税否認額	67 百万円	賞与引当金損金		算入限度超過額	15 百万円	退職給付引当金		損金算入限度超過額	17 百万円	少額固定資産償却超過額	1 百万円	消費税等繰延額	15 百万円	会員権評価損否認額	9 百万円	貸倒引当金		損金算入限度超過額	2 百万円	その他	5 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	135 百万円	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22%	住民税均等割	0.06%	留保金課税	3.27%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.05%	その他	1.88%	<hr/>		税効果会計適用後の法人等の負担率	47.53%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">517 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金</td><td></td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>消費税等繰延額</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">582 百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.07%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.60%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.43%</td></tr> </table>	未払事業税否認額	517 百万円	賞与引当金損金		算入限度超過額	18 百万円	退職給付引当金		損金算入限度超過額	20 百万円	少額固定資産償却超過額	0 百万円	消費税等繰延額	9 百万円	会員権評価損否認額	9 百万円	貸倒引当金		損金算入限度超過額	0 百万円	その他	5 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	582 百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07%	住民税均等割	0.03%	留保金課税	4.60%	その他	1.04%	<hr/>		税効果会計適用後の法人等の負担率	46.43%
未払事業税否認額	67 百万円																																																																																						
賞与引当金損金																																																																																							
算入限度超過額	15 百万円																																																																																						
退職給付引当金																																																																																							
損金算入限度超過額	17 百万円																																																																																						
少額固定資産償却超過額	1 百万円																																																																																						
消費税等繰延額	15 百万円																																																																																						
会員権評価損否認額	9 百万円																																																																																						
貸倒引当金																																																																																							
損金算入限度超過額	2 百万円																																																																																						
その他	5 百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	135 百万円																																																																																						
法定実効税率	42.05%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22%																																																																																						
住民税均等割	0.06%																																																																																						
留保金課税	3.27%																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.05%																																																																																						
その他	1.88%																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人等の負担率	47.53%																																																																																						
未払事業税否認額	517 百万円																																																																																						
賞与引当金損金																																																																																							
算入限度超過額	18 百万円																																																																																						
退職給付引当金																																																																																							
損金算入限度超過額	20 百万円																																																																																						
少額固定資産償却超過額	0 百万円																																																																																						
消費税等繰延額	9 百万円																																																																																						
会員権評価損否認額	9 百万円																																																																																						
貸倒引当金																																																																																							
損金算入限度超過額	0 百万円																																																																																						
その他	5 百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	582 百万円																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07%																																																																																						
住民税均等割	0.03%																																																																																						
留保金課税	4.60%																																																																																						
その他	1.04%																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人等の負担率	46.43%																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 2,870 円 29 銭 1株当たり当期純利益 279 円 94 銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 279 円 88 銭	1株当たり純資産額 3,422 円 66 銭 1株当たり当期純利益 617 円 64 銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 617 円 46 銭

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,990	11,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,990	11,008
普通株式の期中平均株式数(株)	17,826,409	17,824,175
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	3,685	5,297
(うち新株予約権)	(3,685)	(5,297)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 11 年 6 月 17 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 3,751 株	平成 11 年 6 月 17 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 499 株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	同左

役員の変動

役員の変動については、平成 17 年 6 月 23 日付をもって以下を予定しております。

役員の新任及び退任

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

常務取締役 箱崎 一彦 (現 当社顧問)

取締役 山口 武明 (現 当社常勤監査役)

退任予定取締役

現 常務取締役 長谷川 一三 (当社常勤監査役に就任予定)

現 取締役 土田 愼嗣

新任監査役候補

常勤監査役 長谷川 一三 (現 当社常務取締役)

監査役 菅沼 肇 (現 株式会社佐藤秀 取締役)

退任予定監査役

現 常勤監査役 山口 武明 (当社取締役)に就任予定)

(注) 菅沼肇氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

なお、上記の内容については、平成 17 年 6 月 23 日開催予定の第 14 期定時株主総会において承認可決されることを条件といたします。